

# 中国動画共有サイト関連産業に関する考察

王珊（東京大学 大学院学際情報学府）

田中秀幸（東京大学 大学院情報学環・学際情報学府）

## 1. はじめに

この研究は、中国のインターネット上の動画共有サイト事業を対象に、中国政府の政策がその経営にどのような影響を及ぼしたのかを明らかにすることを目的とする。具体的には、動画共有サイトのサービスが中国で始まって以降のビジネスの展開と政府の政策の両者を関連づけながら通時的に整理するとともに、動画共有サイトに関する政府規制のあり方を考察する。

本論文は、以下、次のとおり構成される。第2節では、中国の動画共有サイトの発展を3段階に分けて整理し、各段階の特徴を明らかにする。第3節では、動画共有サイトへの政府の規制が強められる事情について考察する。第4節で全体をまとめる。

## 2. 中国動画共有サイト発展段階とその特徴

本節では、中国のメディアを巡る環境と政策の変動を根拠として、中国の動画共有サイトの発展を3つの段階で整理する。具体的には、模索段階、正規化経営段階及び政府規制強化段階<sup>1</sup>と分けて説明する。

### （1）模索段階（2005～2008年）

最初の模索段階は、動画共有サイトのサービスが急速に立ち上がった段階である。2005年から2007年にかけて、中国のオンライン動画サイトが数多く立ち上がった。例えば、YouTubeを模倣する形のUGC(User Generated Content)を運営する動画共有サイトとして、youku<sup>2</sup>、tudou<sup>3</sup>、ku6<sup>4</sup>、liujianfang<sup>5</sup>があげられる。また、P2P技術を利用してオンライン中継やリクエスト放送サービスを行うものとして、PPlive<sup>6</sup>、PPstream<sup>7</sup>がある。

この時期の動画共有サイトの特徴としては、まず、無料サービス提供の運営のために必要な資金を海外からの資金に頼っていたことがあげられる<sup>8</sup>。次に、多様な業界からの参入があり競争はかなり激しかったことも特徴となる<sup>9</sup>。さらに、政府との関係では、高度成長期には、動画共有サイト内の動画内容に対する規制は弱く、海賊版等の著作権問題も重視されていなかったという特徴があげられる。

<sup>1</sup> 2008年、youkuはペインキャピタル、Sutter Hill Ventures、FarallonCapitalManagementなど会社から融資を受けていた。Ku6は伊藤忠商事、UMC Capital、SBI Group、和通など会社から融資を受けていた。

《2008—2009年中国网络视频行业发展报告》、P28~29、艾瑞咨询

<sup>2</sup> Youku 2005年11月から運営し始めた <http://www.youku.com/>、2014年9月11日

<sup>3</sup> tudou 2005年4月15日から運営し始めた <http://www.tudou.com/>、2014年9月11日

<sup>4</sup> Ku6 2006年7月から運営し始めた <http://www.ku6.com/>、2014年9月11日

<sup>5</sup> liujianfang 2006年5月25日から運営し始めた <http://www.6.cn/>、2014年9月11日

<sup>6</sup> PPlive 2005年5月から運営し始めた <http://www.pptv.com/>、2014年9月11日

<sup>7</sup> PPstream 2005年6月から運営し始めた <http://www.pps.tv/>、2014年9月11日

<sup>8</sup> 2008年中国网络视频行业企业融资情况、《2008—2009年中国网络视频行业发展报告》P27、艾瑞咨询

<sup>9</sup> 《2006年中国网络视频研究报告》、2007、艾瑞咨询

## (2) 正規化経営段階（2008年～2012年）

このように、政府の規制が弱い中で高度成長してきた中国の動画共有サービスであるが、2007年12月には、国家ラジオ・映画・テレビ総局が中国情報産業部と共同で「インターネット視聴番組のサービスの管理に関する規定」（互联网视听节目服务管理规定）<sup>10</sup>を発行し、2008年1月31日から実施した。同規定第7条により、インターネット視聴サービスをするためには、映画テレビを管理している政府部門から「情報ネットワーク伝播視聴番組許可証」（信息网络传播视听节目许可证）を取らなければならなくなつた。また、同第8条の第1項により、インターネットで視聴番組を運営できる会社に要件が課せられ、法人であり、かつ、国有の単独資本経営企業または国家が株主になっている法人に限定された。この規定により、動画業界における整理が始まった。多数な小規模な動画共有サイトはなくなり<sup>11</sup>、動画業界最初の版図が形成されることになった。

政府による動画内容に関する規制が始まることで、tudou や youku など動画共有サイトは許可証に基づいた経営を行うようになった。このように政府の規制に基づく経営は正規化経営と言われる<sup>12</sup>。

法人化要件等の政府規制に対応するには、一定の資金が必要であったために、動画共有サイトは経営戦略の見直しが必要となった。その例としてあげられるのが、2008年11月に発表された youku の「合計画」である。これは、YOUKU が先導する形でテレビ局や製作会社などと協力して行うもので、動画を中心とするオンラインコンテンツプラットフォームを作る計画である。このように、2008年になると動画共有サイト法人の経営は、動画内容に関する政府規制の影響を受けるようになった。

さらに、2009年3月には、国家ラジオ・映画・テレビ総局による動画共有サイトのコンテンツに対する「国家ラジオ・映画・テレビ総局からオンライン視聴番組のコンテンツ管理についての通知」<sup>13</sup>が行われるようになった。同規制第5条は、テレビ番組などの著作物について、著作権者の権利を守る、著作権者の許諾を得て配信するように促すものであった。この規制により、動画共有サイトの経営戦略はさらに変化した。従来の動画共有サイトは、UGC が中心で会ったのに対して、政府による動画内容規制の下では、著作権許諾コンテンツの配信と UGC の2つが経営の二本柱となつた<sup>14</sup>。

政府による動画内容に関する規制は、その後も続けられた。2010年11月12日には、国家ラジオ・映画・テレビ総局は「ラジオ映画に関する著作権戦略の実施意見」<sup>15</sup>を公表した。これにより、著作権者の許諾なく配信することがさらに困難となつた。それまでは、有名な動画共有・配信サイトでも海賊版の海外ドラマを配信していたが、それらは削除されるに至つた。

また、2011年10月には、国家ラジオ・映画・テレビ総局は、テレビ番組を対象として娯楽番組の放送を制限するとともに、視聴率の競争を禁止する通知を出した。この規制をきっかけとして、伝統的なテレビ局は動

<sup>10</sup> 「インターネット視聴番組のサービスの管理に関する規定」、日本貿易振興機構(訳) <http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/law/pdf/section/20071220.pdf>、2014年9月11日

<sup>11</sup> 代表的な P2P サイトであった BTchina は 2009 年 12 月に閉鎖され、米国ドラマに強かつた悠悠鳥 UUniao は、問題のリンクを削除すると表明した。BTchina を始め、30 の P2P サイトが 700 サイトあまりのポータルサイトとともに閉鎖された。

<http://wbb.forum.impressrd.jp/feature/20110427/839>、2014年9月12日

<sup>12</sup> 《视频网站要求正规化》，2008年4月22日，信息时报，<http://tech.sina.com.cn/i/2008-04-22/14132154099.shtml>、2014年9月13日

<sup>13</sup> 广电总局关于加强互联网视听节目内容管理的通知、国家ラジオ・映画・テレビ総局、2009年3月、<http://www.sarft.gov.cn/articles/2009/03/30/20090330171107690049.html>、2014年9月12日

<sup>14</sup> 国内のサービスは、動画共有のみならず配信も行う、動画共有・配信サイトに変貌していくが、本論文では、引き続き、動画共有サイトという用語を統一して用いる。

<sup>15</sup> 《广播影视知识产权战略实施意见》中国国家ラジオ・映画・テレビ総局 <http://www.sarft.gov.cn/>、2014年9月11日

画共有サイトとコンテンツの共同制作を始めるようになった。

### (3) 政府規制強化段階（2012年～）

2012年には、中国の動画共有サイトの業界に大きな整理統合があった。第一位の動画共有サイト youku と第二位の tudou が合併したのである。大規模な整理統合以降、中国の動画共有サイトには変化があり、インターネット動画に関連するハードウェアへの投資を行うほか、配信するコンテンツの差別化を図るために、自作コンテンツを重視するなどの経営戦略を講じるようになった。

このように、動画共有サイトの整理統合が進み大規模化する中で、中国政府による動画共有サイトに関する規制は次第に厳しさを増していった。2014年になると、中国国家ラジオ・映画・テレビ総局は動画共有サイトを対象として、いくつもの規制を発表した。具体的には、同年3月には「マイクロムービーや自作ドラマなどオンライン視聴番組に対して更なる管理の通知」（关于进一步加强网络剧、微电影等网络视听节目管理的通知）を発表し、動画共有サイト内のコンテンツの管理を厳しくした。同年7月には、「インターネットテレビ<sup>16</sup>許可を持ち会社運営に関する管理規定<sup>17</sup>」を重ねて発表し、動画共有サイトはインターネットテレビにコンテンツを提供することに対して制限を設けた。そして、同年9月5日には、動画共有サイトによる海外ドラマ・映画の購入について、「国家ラジオ・映画・テレビ総局海外映画・ドラマに関する管理の規定」<sup>18</sup>を発表した。この規制により、今後、動画共有サイトは海外のドラマなどコンテンツを購入する時、まず政府からの審査をされるようになったのである。

## 3. 動画共有サイトに対する政府規制に関する考察

本節では、なぜ中国政府が動画共有サイトに対する規制を強めつつあるのかについて考察を行う。具体的には、中国共産党の「喉舌」としての位置づけの側面と伝統的テレビ局及び国有会社の利益確保の側面の2点から整理する。

第1の側面に関して、中国のメディアには中国共産党の「喉舌」という特性があり、このため「党性原則」と従うことが求められる。動画共有サイトもメディアの1つとして、この規制の管理下に置かれていると考えられる。関係する政府の規定などを踏まえて整理すると次のとおりになる。

国家ラジオ・映画・テレビ総局が中国情報産業部と共同発表した「インターネット視聴番組のサービスの管理に関する規定」では、中国で動画共有サイトが提供している動画について、必ず「人民のために尽くす、社会主义のために尽くす、社会主义道徳準則を守る」という基準を満たすことを求めた。2008年3月20日には、国家ラジオ・映画・テレビ総局が抽出検査を行い、25個の動画共有サイトの強制的なサービス停止などが行われた。その際、低俗情報や恐怖暴力のコンテンツや国家の安全と利益をおびやかすコンテンツを流していることなどが理由とされた。さらに、2011年12月27日には、国家ラジオ・映画・テレビ総局により、tudou や youku など有名動画共有サイトで掲載している香港ドラマ「天與地」の動画とコメントが全て削除された。そ

<sup>16</sup> インターネットテレビは、インターネット接続を介して、インターネット上で提供されているサービスにより映像番組を視聴するものである。  
<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%82%BF%E3%83%BC%E3%83%8D%E3%83%83%E3%83%88%E3%83%86%E3%83%AC%E3%83%93>、2014年9月13日

<sup>17</sup> 2011年中国国家ラジオ・映画・テレビ総局公表した「持有互联网电视牌照机构运营管理要求（181番文献）」重ねて言明すること。

<sup>18</sup> 《国家新闻出版广电总局网上境外影视剧管理的有关规定》

の理由はのドラマの中に多くの政治隠喩があるとマスコミを述べていた<sup>19</sup>。このように、動画共有サイトも影響力が大きくなるにつれ、共産党の「喉舌」としての管理を受けるようになったと考えられる。

第2の国有企業の利益確保の側面については、成長するインターネット動画共有サービス市場を国有企業などが獲得しようとしていることを示す。中国中央テレビ局の子会社「央視国際インターネット会社」<sup>20</sup>は中国インターネットテレビ局(英語の略称はCNTV)を2009年から運営している。当初、民間動画共有サイトのyoukuは中国内の省級のテレビ局と積極的に提携し、CNTVとも提携していた。しかし、近年では、CNTVが省級のテレビ局との提携を増やす一方で、youkuによる省級テレビ局との提携は減少し、youkuとCNTVの間の提携は解消されるに至った。また、2014年には動画共有サイトが著作権使用許諾を持っているアメリカドラマ「Big Bang」などコンテンツを削除された。これに関して、年内に「Big Bang」が中央テレビ局の有料チャネルで放送される見込みと一部で報道されている<sup>21</sup>。テレビ放送の広告収入の伸びが鈍化する一方で、インターネット広告収入の高い成長が進む中、CNTVがyouku等の民間動画共有サービスの市場を獲得していくことがわかる。民間の動画共有サイトが成長して新たな市場に進出する中、後から参入した国有企業などがその成長市場を確保するために、民間の動画共有サイトを規制している側面もある。

#### 4. 結論

本論文では、中国のインターネット上の動画共有サイト事業を対象に、中国政府の政策がその経営にどのような影響を及ぼしたのかを明らかにすべく考察を行った。

その結果、同動画共有サイトは、比較的政府規制が弱く多くのサービスが勃興したところから、次第に政府による規制が強められ、近年では政府規制が強くなってきていることを3つの段階に分けて整理した。その上で、政府による規制が強められる背景を2つの側面から考察した。すなわち、中国共産党の「喉舌」としての特性を求められる側面と伝統的テレビ局や国有企業の利益確保の側面を指摘した。

以上のとおり、本研究は、中国の動画共有サイトの発展の状況をある程度明らかにするとともに、強化される政府規制の背景を考察することができた。しかしながら、政府規制の背景については、仮説提示に近い段階にとどまるなど更なる検証が必要となっている。こうした検証については、今後の研究課題としたい。

<sup>19</sup> この点について、政府側から理由を表明していなかったが、ドラマの第十話に中国政府を認定された邪教「法輪功」という組織のシーンがあった。これは「人民のために尽くす、社会主义のために尽くす、社会主义道德準則を守る」という基準と違反していると考えられる。参考新聞記事  
<http://www.wmxa.cn/a/201112/11682.html>、2014年9月13日

<sup>20</sup> 「央視国際インターネット会社」は中国中央テレビ局の子会社、2006年4月28日成立した。この会社は中央テレビ局のオンライン新興メディアとして、テレビ番組以外情報の提供と宣伝を展開している特別な機構である。ホームページは [www.cctv.com www.cntv.cn](http://baike.baidu.com/view/1787004.htm) 、<http://baike.baidu.com/view/1787004.htm>、2014年9月11日

<sup>21</sup> 热播美剧上央视，翻译力求“信达雅”、2014年4月29日、<http://news.163.com/14/0429/03/9QVGIGBK00014AED.html>、2014年9月11日